

## 平成16年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 森田 均)の平成16年度上半期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	2頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3頁
4. 上半期報告貸借対照表	.....	9頁
5. 上半期報告損益計算書	.....	11頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	17頁
7. 債務者区分による債権の状況	.....	18頁
8. リスク管理債権の状況	.....	19頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	20頁
10. 特別勘定の状況	.....	21頁

以上

### 【本件に関するお問い合わせ先】

ピーシーエー生命保険株式会社  
コーポレートプランニング部 広報担当 川尻 高田  
TEL:03-6800-0520

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末				平成15年度上半期末		平成15年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
	前年同期比		前年同期比					
個人保険	199	91.9	570,121	101.0	217	564,234	208	570,608
個人年金保険	1	-	3,347	635.3	0	526	0	1,473
団体保険	-	-	28,948	17.9	-	161,527	-	148,791
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 新契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成16年度上半期				平成15年度上半期				平成15年度			
	件 数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加	件 数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	5	61,107	61,107	-	12	83,632	83,632	-	19	147,392	147,392	-
個人年金保険	0	1,845	1,845	-	0	407	407	-	0	1,311	1,311	-
団体保険	-	-	-	/	-	324	324	/	0	708	708	/
団体年金保険	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/

### (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期		平成15年度上半期	平成15年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	11,632	90.5	12,849	22,841
資産運用収益	1,571	85.6	1,834	5,386
保険金等支払金	9,055	99.0	9,147	19,877
資産運用費用	443	27.0	1,639	3,744

### (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成15年度上半期末	平成15年度末
	前年同期比	前年同期比		
総 資 産	140,081	104.5	134,111	139,123

## 2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

国内株式市場は前年度末より、国内景況感の改善から堅調に推移し、4月に3年振りの高値水準まで上昇しましたが、米国に端を発した政策金利引上げ観測から短期的な調整局面入りとなりました。その後相次ぐ好調な景気指標が発表され自立的な景気回復基調の継続が確認されるにつれ戻り歩調となったものの企業の好調な業績発表や、日銀短観などの国内景気指標の改善といった株式市場への支援材料が出尽くしたことから第2四半期は軟調な展開となり、第1四半期のGDPが予想外に悪かったことも相俟って8月中旬頃まで下落基調となりました。米国連邦準備制度理事会が景気に対する強気の見方を維持したことから、一時戻り歩調となりましたが、原油価格の高騰が嫌気されたこともあり、9月末にかけて再び下落基調となりました。この結果9月末の日経平均株価は10,823円となり、対前年度末比7.6%の下落となりました。

国内長期金利は、景気回復を背景とした日銀による量的緩和政策の早期解除観測から大幅な上昇（債券価格は下落）となり、6月には機関投資家の損失覚悟の売りも金利上昇を加速させ、10年国債利回りは一時2000年9月以来の水準である1.94%まで急上昇しました。その後消費者物価指数の伸びが予想していたほど急激ではなかったことから、7月は小康状態となり、8月に入り、第1四半期のGDPが予想外に悪かったこと、それを受けて株式市場が急落したことから、金利は急低下（債券価格は上昇）しました。9月初め米国金利に連動し、一時国内金利も上昇する場面がありましたが、その後機械受注の大幅減、原油高による景気先行き不透明感等を背景に金利は低下基調となりました。この結果9月末の10年国債利回りは対前年度末比横ばいの1.45%となりました。

海外長期金利は米国発の政策金利引上げ観測で大幅に上昇（債券価格は下落）しましたが、6月末に米国政策金利の0.25%引き上げ後は落ち着きを取り戻し、今後の金利の引き上げ幅及びそのスピードに焦点が移りました。そうしたなか、米国の第1四半期のGDPや雇用統計を受けて世界的な景気鈍化観測が高まり、長期金利は低下（債券価格は上昇）基調を辿りました。この結果各国の9月末の10年国債利回りは、米国4.12%、ユーロ圏で3.99%、英国で4.83%となりました。

ドル円相場は、国内景況感の改善と日銀による円売り介入が実施されなかったことから、4月に一時4年振りとなる103円台まで円高が進行しましたが、その後は株式市場の調整局面入りを受け、資金の海外流出により一転して114円台まで円安が進行するなど値動きの荒い展開となりました。その後は米国景気減速懸念からドル売り圧力が強まり、9月末には対前年度末比5円75銭の円安ドル高の109円93銭で取引を終えました。ユーロ円は対前年度末比8円58銭の円安ユーロ高の136円63銭となりました。

### (2) 運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っております。外貨建資産につきましては為替変動リスクに対して、為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。

### (3) 運用実績の概況

平成16年度上半期の一般勘定総資産は前年同期から3,128百万円増加し、136,709百万円となりました。一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）60.1%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）7.1%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）21.6%となっています。

平成15年10月に、その他有価証券に区分されます公社債で運用する投資信託を一部売却し、責任準備金対応債券として公社債を購入しました。売却しました投資信託は公社債で運用しておりましたが、株式型投資信託に分類しております。なお、貸付金に係るリスク管理債権はありません。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成15年度上半期末		平成15年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,918	8.0	6,520	4.9	11,990	8.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	49	0.0	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	121,502	88.9	119,230	89.3	119,226	86.7
公 社 債	64,247	47.0	534	0.4	64,928	47.2
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	26,474	19.4	28,587	21.4	26,171	19.0
公 社 債	-	-	702	0.5	-	-
株 式 等	26,474	19.4	27,884	20.9	26,171	19.0
そ の 他 の 証 券	30,780	22.5	90,108	67.5	28,125	20.4
貸付金	758	0.6	2,912	2.2	1,283	0.9
不動産	264	0.2	294	0.2	274	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,316	2.4	4,769	3.6	5,101	3.7
貸倒引当金	51	0.0	197	0.1	193	0.1
合 計	136,709	100.0	133,580	100.0	137,682	100.0
うち外貨建資産	26,474	19.4	27,884	20.9	26,171	19.0

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成15年度上半期	平成15年度
現預金・コールローン	4,397	1,790	2,038
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	49	49	49
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	2,271	11,997	1,531
公 社 債	63,712	52,427	64,384
株 式	-	-	-
外 国 証 券	2,112	27,872	4,812
公 社 債	702	11	708
株 式 等	1,409	27,884	4,104
その他の証券	59,328	36,552	58,040
貸付金	2,153	3,875	3,301
不動産	30	153	19
繰延税金資産	-	-	-
その他	1,453	1,477	1,962
貸倒引当金	145	127	138
合 計	3,128	7,790	2,023
うち外貨建資産	1,409	798	4,104

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成15年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	1,316	133	917
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,303	82	846
貸付金利息	12	50	71
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	249	353	2,957
国債等債券売却益	-	-	63
株式等売却益	98	-	244
外国証券売却益	151	275	2,649
その他	-	78	-
有価証券償還益	-	-	14
金融派生商品収益	-	1,337	1,428
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	1
合 計	1,566	1,824	5,320

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成15年度上半期	平成15年度
支 払 利 息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	3,573
国債等債券売却損	-	-	26
株式等売却損	-	-	3,544
外国証券売却損	-	-	2
そ の 他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
そ の 他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	265	-	-
為 替 差 損	1	1,474	1
貸倒引当金繰入額	-	142	138
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
そ の 他 運 用 費 用	176	22	30
合 計	443	1,639	3,744

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成15年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	396	406	9	10	1	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	63,328	63,168	159	254	414	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	57,038	57,777	738	1,448	710	119,530	119,280	249	3,484	3,734
公 社 債	499	522	22	22	-	499	534	35	35	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	27,011	26,474	536	-	536	25,878	28,587	2,708	2,708	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	702	2	2	-
株 式 等	27,011	26,474	536	-	536	25,178	27,884	2,706	2,706	-
その他の証券	29,527	30,780	1,252	1,426	173	93,102	90,108	2,993	740	3,734
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	120,763	121,352	588	1,714	1,125	119,530	119,280	249	3,484	3,734
公 社 債	64,224	64,097	127	287	415	499	534	35	35	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	27,011	26,474	536	-	536	25,878	28,587	2,708	2,708	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	702	2	2	-
株 式 等	27,011	26,474	536	-	536	25,178	27,884	2,706	2,706	-
その他の証券	29,527	30,780	1,252	1,426	173	93,102	90,108	2,993	740	3,734
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



(単位:百万円)

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	100	98	1	-	1
責任準備金対応債券	64,298	64,313	14	144	129
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	53,356	54,826	1,470	1,889	419
公 社 債	499	529	29	29	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	117,756	119,239	1,483	2,034	550
公 社 債	64,899	64,942	43	174	130
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成15年度上半期末	平成15年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資産の部 )						
現金及び預貯金	8,662	6.2	6,531	4.9	10,769	7.7
コールローン	2,614	1.9	28	0.0	1,319	0.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	49	0.0	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	124,515	88.9	119,687	89.2	120,563	86.7
(うち国債)	( 64,247 )	45.9	( 534 )	0.4	( 64,928 )	46.7
(うち地方債)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち社債)	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0	( 0 )	0
(うち株式)	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0	( 0 )	0
(うち外国証券)	( 27,522 )	19.6	( 28,789 )	21.5	( 26,680 )	19.2
貸付金	758	0.5	2,912	2.2	1,283	0.9
保険約款貸付	756	0.5	1,054	0.8	781	0.6
一般貸付	2	0.0	1,858	1.4	502	0.4
不動産及び動産	593	0.4	760	0.6	708	0.5
(うち不動産)	( 264 )	0.2	( 294 )	0.2	( 274 )	0.2
代理店貸	42	0.0	24	0.0	42	0.0
再保険貸	44	0.0	5	0.0	77	0.1
その他資産	2,903	2.1	4,309	3.2	4,552	3.3
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	51	0.0	197	0.1	193	0.1
資産の部合計	140,081	100.0	134,111	100.0	139,123	100.0

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )						
保険契約準備金	125,026	89.3	125,592	93.6	123,865	89.0
支払備金	2,080	1.5	1,640	1.2	1,936	1.4
責任準備金	122,871	87.7	123,901	92.4	121,773	87.5
契約者配当準備金	75	0.1	50	0.0	155	0.1
代理店借	75	0.1	143	0.1	103	0.1
再保険借	62	0.0	60	0.0	67	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	3,407	2.4	583	0.4	862	0.6
退職給付引当金	-	-	323	0.2	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	231	0.2	173	0.1	172	0.1
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	128,803	91.9	126,877	94.6	125,071	89.9
( 資本の部 )						
資本金	33,000	23.6	29,000	21.6	33,000	23.7
新株式払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	12,000	8.6	8,000	6.0	12,000	8.6
資本準備金	12,000	8.6	8,000	6.0	12,000	8.6
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本準備金減少差益	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	34,460	24.6	29,516	22.0	32,418	23.3
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間未処理損失	*1 34,460	24.6	29,516	22.0	*2 32,418	23.3
中間純損失	2,042	1.5	4,617	3.4	*2 7,520	5.4
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	738	0.5	249	0.2	1,470	1.1
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	11,278	8.1	7,233	5.4	14,051	10.1
負債及び資本の部合計	140,081	100.0	134,111	100.0	139,123	100.0

(注) \*1.平成15年度上半期末において、前期繰越剰余金・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しております。

\*2.平成15年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成15年度上半期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成15年度要約損益計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	13,210	100.0	15,159	100.0	28,424	100.0
保 険 料 等 収 入	11,632	88.1	12,849	84.8	22,841	80.4
(うち保険料)	( 11,498 )	87.0	( 12,759 )	84.2	( 22,594 )	79.5
資 産 運 用 収 益	1,571	11.9	1,834	12.1	5,386	18.9
(うち利息及び配当金等収入)	( 1,316 )	10.0	( 133 )	0.9	( 917 )	3.2
(うち商品有価証券運用益)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち金銭の信託運用益)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち売買目的有価証券運用益)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち有価証券売却益)	( 249 )	1.9	( 353 )	2.3	( 2,957 )	10.4
(うち金融派生商品収益)	( - )	-	( 1,337 )	8.8	( 1,428 )	5.0
(うち特別勘定資産運用益)	( 4 )	0.0	( 10 )	0.1	( 65 )	0.2
(うちその他運用収益)	( - )	-	( - )	-	( 1 )	0.0
そ の 他 経 常 収 益	7	0.1	475	3.1	196	0.7
(うち責任準備金戻入額)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
経 常 費 用	15,327	116.0	19,293	127.3	35,129	123.6
保 険 金 等 支 払 金	9,055	68.5	9,147	60.3	19,877	69.9
(うち保険金)	( 1,417 )	10.7	( 1,080 )	7.1	( 3,517 )	12.4
(うち年金)	( - )	-	( - )	-	( 42 )	0.1
(うち給付金)	( 587 )	4.4	( 586 )	3.9	( 1,141 )	4.0
(うち解約返戻金)	( 6,627 )	50.2	( 6,972 )	46.0	( 13,638 )	48.0
(うちその他返戻金)	( 308 )	2.3	( 398 )	2.6	( 1,321 )	4.6
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,241	9.4	2,248	14.8	120	0.4
支 払 備 金 繰 入 額	143	1.1	-	-	-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,097	8.3	2,248	14.8	120	0.4
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-	-	-	-	0	0.0
資 産 運 用 費 用	443	3.4	1,639	10.8	3,744	13.2
(うち支払利息)	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0	( 1 )	0.0
(うち商品有価証券運用損)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち金銭の信託運用損)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち売買目的有価証券運用損)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち有価証券売却損)	( - )	-	( - )	-	( 3,573 )	12.6
(うち有価証券評価損)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち金融派生商品費用)	( 265 )	2.0	( - )	-	( - )	-
(うち特別勘定資産運用損)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うちその他運用費用)	( 176 )	1.3	( 22 )	0.1	( 30 )	0.1
事 業 費 用	4,193	31.7	5,911	39.0	10,663	37.5
そ の 他 経 常 費 用	393	3.0	346	2.3	723	2.5
経 常 損 失	*1 2,116	16.0	4,133	27.3	6,704	23.6
特 別 利 益	141	1.1	-	-	1	0.0
特 別 損 失	61	0.5	475	3.1	636	2.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	0	0.0	-	-	166	0.6
税 引 前 中 間 純 損 失	*1 2,036	15.4	4,609	30.4	*2 7,506	26.4
法 人 税 及 び 住 民 税	5	0.0	8	0.1	13	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-
中 間 純 損 失	2,042	15.5	4,617	30.5	7,520	26.4
前 期 繰 越 損 失	32,418	245.4	24,898	164.2	24,898	87.6

科 目	期 別	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成15年度上半期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成15年度要約損益計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
土地再評価差額金取崩額		-	-	-	-	-	-
利益準備金取崩額		-	-	-	-	-	-
中間未処理損失		*1 34,460	260.8	29,516	194.7	*3 32,418	114.1

(注) \*1平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常損失、税引前中間純損失としてそれぞれ表示しております。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しております。

\*2 平成15年度決算の税引前当期純損失

\*3 平成15年度決算の当期末処理損失

## 注記

### 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### 4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### (2)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建投資信託に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の積立方式は、従来、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)、平準純保険料式又は5年チルメル式によっておりましたが、当中間期より上記の方法に変更しました。ただし、従来から継続的に責任準備金の積増を実施してきたため、この変更による責任準備金積立額及び損益に対する影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、497百万円であります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は3,406百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、738百万円であります。
5. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	155百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	80百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0百万円
ホ. 当中間期末現在高	75百万円
7. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は45百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。  
(2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は257百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 担保に供されている資産の額は、296百万円であります。
9. 外貨建資産の額は、27,917百万円であります。(主な外貨額246百万米ドル)  
外貨建負債の額は、45百万円であります。(主な外貨額3百万香港ドル)
10. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は10,548百万円(主な原因別内訳は税務上の繰越欠損金9,903百万円であります)、繰延税金負債として計上しなかった金額は267百万円であります。
11. 資本の欠損は、34,460百万円であります。



12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は63,328百万円、時価は63,168百万円であります。

なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。

責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、がん保険の小区分を設定しております。

それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

#### 平成16年度上半期

1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等98百万円、外国証券151百万円であります。

2. 金融派生商品費用には為替予約の評価損が1,588百万円含まれております。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,303百万円
貸付金利息	12百万円
その他利息配当金	0百万円
計	1,316百万円

4. 1株当たり中間純損失は2,269円06銭であります。

5. 前中間期の数値のうち、下記項目につき、平成15年11月27日付「平成15年度上半期報告」の数値から変更しております。なお、経常収益の数値を変更したことに伴い、各項目の百分比も変更しております。

	(変更前)	(変更後)
経常収益	15,171	15,159
資産運用収益	1,846	1,834
(うち金融派生商品収益)	1,336	1,337
(うち特別勘定資産運用益)	-	10
経常費用	19,305	19,293
資産運用費用	1,651	1,639
(うち特別勘定資産運用損)	11	-

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成15年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	2,366	4,181	6,821
キャピタル収益	516	1,691	4,385
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	249	353	2,957
金融派生商品収益	-	1,337	1,428
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	266	-	-
キャピタル費用	266	1,474	4,241
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	3,573
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	265	-	-
為替差損	1	1,474	1
その他キャピタル費用	-	-	666
キャピタル損益 B	249	216	144
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,116	3,965	6,676
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	-	168	28
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	168	28
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-	168	28
経常損失 A + B + C	*1 2,116	4,133	6,704

（注）\*1 平成15年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常損失と表示しております。

\*2 前中間期の数値のうち、下記項目につき、平成15年11月27日付で公表いたしました「平成15年度上半期報告」の数値から変更しております。

	( 変更前 )	( 変更後 )
基礎利益	4,180	4,181
キャピタル収益	1,690	1,691
金融派生商品収益	1,336	1,337
キャピタル損益	215	216

## 7. 債務者区分による債権の状況

( 単位：百万円、% )

区 分	平成16年度上半期末	平成15年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0	-
危険債権	-	5	-
要管理債権	-	6	-
小計	-	13	-
( 対合計比 )	( - )	( 0.4 )	( - )
正常債権	767	2,972	1,292
合計	767	2,986	1,292

- ( 注 ) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成15年度上半期末	平成15年度末
破綻先債権額	-	0	-
延滞債権額	-	5	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	6	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	13	-
(貸付残高に対する比率)	( - )	( 0.5 )	( - )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成15年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,129	14,436	20,491
資本の部合計	10,539	7,483	12,581
価格変動準備金	231	173	172
危険準備金	806	805	806
一般貸倒引当金	11	28	165
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	664	249	1,323
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	4,874	6,195	5,442
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,574	2,582	2,453
保険リスク相当額 $R_1$	538	645	621
予定利率リスク相当額 $R_2$	351	367	356
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,075	2,037	1,926
経営管理リスク相当額 $R_4$	88	91	87
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,330.6%	1,118.2%	1,670.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「評価差額金」を控除した額を記載しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成15年度上半期末	平成15年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	3,406	530	1,471
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	3,406	530	1,471

### (2) 保有契約高

・個人変額保険  
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成15年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	3,347	0	526	0	1,473
合 計	1	3,347	0	526	0	1,473